

指導調書(指定特定福祉用具販売事業)

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
第 1 基本方針	要介護状態となった場合でも，利用者が可能な限り居宅で，自立した日常生活ができるよう，心身の状況，希望,置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具の選定の援助，取付け，調整等を行い，特定福祉用具を販売し，日常生活上の便宜を図り，その機能訓練に資するとともに，利用者を介護する者の負担の軽減を図るものとなっているか。	適 ・ 否
第 2 人員に関する基準	(1) 事業所ごとに置くべき福祉用具専門相談員の員数は，常勤換算方法で， 2 以上となっているか。	適 ・ 否
1 福祉用具専門相談員の員数	(2) 福祉用具専門相談員は，介護福祉士，義肢装具士，保健師，看護師，准看護師，理学療法士，作業療法士，社会福祉士又は厚生労働大臣が指定した講習会の課程を修了した者（福祉用具専門相談員）若しくは県知事がこれと同程度以上の講習を受けたと認める者となっているか。（ただし，次の指定も併せて受ける場合で，福祉用具販売の事業と同一事業所で体的に運営される場合は，次の各号の区分に応じ，それぞれ当該各号に掲げる規定に基づく人員に関する基準を満たすことをもって，上記の基準を満たしているものとみなすことができる。） ① 指定介護予防福祉用具貸与事業者 指定介護予防サービス等条例第238条第 1 項） ② 指定特定介護予防福祉用具販売事業者 指定介護予防サービス等条例第255条第 1 項 ③ 指定福祉用具貸与事業者 第249条第 1 項	適 ・ 否 職 種
2 管理者	事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。ただし，管理上支障がない場合は，事業所の他の職務に従事し，同一敷地内の他の事業所，施設等の職務に従事することができる。	適 ・ 否 兼務の状況 有 ・ 無
第 3 設備に関する基準	事業者は，事業の運営に必要な広さの区画を有するほか，販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えているか。（ただし，介護予防福祉用具販売事業者の指定を併せて受け，同一事業所で一体的に運営されている場合は，指定介護予防サービス等条例第257条 1 項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって，上記の基準を満たしているものとみなすことができる。）	適 ・ 否 適 ・ 否
第 4 運営に関する基準	(1) 販売の提供の開始に際し，あらかじめ，利用申込者や家族に，運営規程の概要，福祉用具専門相談員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い，利用申込者の同意を得ているか。	適 ・ 否 説明書等有 ・ 無 同意の確認 有 ・ 無
1 内容及び手続の説明及び同意	(2) 重要事項を記した文書は，わかりやすいものとなっているか。	適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
・ 居宅サービス計画に位置づけられている目標や課題に沿ったサービスとなっているか。 ・ また，指定特定福祉用具販売の基本及び具体的取扱方針に基づき適切に行っているか。	○ 指 定 申 請 書（控） ○ 提供した個々の指定福祉用具販売に係る記録等の文書（以下「実績記録」）など	法第73条第1項 平24条例第43号 (以下「基準条例」) 第265条	法：介護保険法 基準条例：鹿児島市指定居宅サービス等の人員，設備及び運営の基準に関する条例（平24条例第43号）
・ 勤務表により確認する。 常勤換算方法 （総従業者の 1 週間の勤務延時間数）÷ （事業所において定められている常勤の従業者が 1 週間に勤務すべき時間数） （32時間を下回る場合は32時間を基本）	○勤務表 ○出勤簿 ○修了証書 ○資格証など	法第74条第1項 基準条例 第266条第1項	解釈：指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について
・ 同一の事業所において，指定福祉用具貸与，指定介護予防福祉用具貸与，指定特定福祉用具販売，指定介護予防特定福祉用具販売の 4 つの指定を併せて受けている場合であっても，これらの運営が一体的になされているのであれば，福祉用具専門相談員は常勤換算方法で 2 人でもって足りる。		基準条例 第266条第2項 平11老企25号 （以下「解釈」） 準用第3の十一の1の(1)	
・ 当該事務所又は他の事業所等の職務を兼務している場合，他の事業所が同一敷地内又は道路を隔てて隣接しているか，管理上支障がないか確認する。	○勤務表	基準条例第267条	
・ 他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって，指定特定福祉用具販売の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は，当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができる。	○平面図 ○設備・備品台帳	法第74条第2項 基準条例 第268条第1項 基準条例 第268条第2項 解釈 第3の十二の2の(2)	
・ 重要事項説明書を交付して説明を行っているか。 ・ また，文書に不適切な事項はないか。 ・ 利用者の同意は，書面での確認が望ましい。 （重要事項の主な項目） ・ 運営規程の概要，従業者の勤務の体制，利用料（保険給付対象外の費用も含む），事故発生時の対応，苦情処理の体制 など	○運営規程 ○利用料金等の説明文書，パンフレットなど ○同意に関する記録	法第74条第2項 基準条例第275条 準用(第8条)	解釈準用（第3の一の3の(1)）

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価	チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
2 提供拒否の禁止	事業者は、正当な理由なくサービスの提供を拒んでいないか。特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。	提供拒否の有・無 拒否の理由()	・ 正当な理由がある場合とは、①利用申込者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合、②利用者が希望する種目を取り扱っていない場合等である。		基準条例第275条 準用(第9条) 解釈準用 (第3の一の3の(2))	
3 サービス提供困難時の対応	利用申込者に対し自ら適切なサービスの提供が困難であるときは、居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の販売事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	事例の有無 有・無	・ 居宅介護支援事業者への連絡を行っているか。 ・ 近隣の事業所等の情報収集など、問題発生時に必要な措置を速やかに講じるための準備をしているか。		基準条例第275条 準用(第10条)	
4 受給資格等の確認	(1) 被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。 (2) 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、それに配慮して、サービスを提供するよう努めているか。	適・否 適・否	・ 認定審査会意見とは、サービスの適正かつ有効な利用等に関し当該被保険者が留意すべき事項である。	○サービス提供票	基準条例第275条 準用(第11条第1項) 基準条例第275条 準用(第11条第2項) (法第73条2項)	
5 要介護認定の申請に係る援助	(1) 要介護認定を受けていない利用申込者については、申請が既に行われているか確認し、行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえ速やかに申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 (2) 要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	事例の有無 有・無 事例の有無 有・無	・ 要介護認定の申請日は、市等が申請書を受理した日とされており、緊急のサービス提供の場合等は、十分に市と連携をとること。 ・ 通常更新申請については、有効期間の終了する60日前から遅くとも30日前にはなされるように、居宅介護支援事業者が必要に応じて援助を行う。		基準条例第275条 準用 (第12条第1項) 基準条例第275条 準用 (第12条第2項)	
6 心身の状況等の把握	サービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	適・否	・ サービス担当者会議の開催状況や事業所の出席状況は適切か。また、サービス担当者会議が開催されていない場合は、それに代わる手法は適切なものか。	○サービス担当者会議で居宅介護支援事業者が提供した居宅サービス計画や課題分析票などの資料	基準条例第275条 準用(第13条)	
7 居宅介護支援事業者等との連携	(1) サービスの提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービスや福祉サービス提供者との密接な連携に努めているか。 (2) サービス提供の終了に際しては、利用者や家族に適切な相談・助言を行い、居宅介護支援業者に対する情報提供、保健医療サービスや福祉サービス提供者との密接な連携に努めているか。	適・否 適・否	・ 連携の手法としては、サービス担当者会議での情報提供等が考えられる。 ・ 介護支援専門員からの専門的な見地からの意見を求められた場合の対応は適切に行われているか。 ・ サービス担当者会議に出席できない場合、居宅介護支援事業者から書面で照会(依頼)があれば、書面で応じることとなっている。	○要介護度の分布がわかる資料 ○実績記録	基準条例第275条 準用 (第14条第1項) 基準条例第275条 準用 (第14条第2項)	
8 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画に沿ったサービスを提供しているか。	事例の有無 有・無	・ 居宅介護支援事業所からのサービス提供票の活用は、適正に行われているか。	○居宅サービス計画(1)～(3) ○サービス提供票など	基準条例第275条 準用(第16条)	
9 居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合や、居宅サービス計画に位置付けられたサービス提供期間内のサービスの評価を適宜行い、計画の変更が必要な場合は、居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。	適・否	・ 利用者の状態の変更により、事業所からの変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合も含む。 ・ 法定代理受領サービスとして提供するためには、支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明を行っているか。	○当該書面	基準条例第275条 準用(第17条)	

特定福祉用具販売

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
10 身分を証する書類の携行	(1) 従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者や家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。	適 ・ 否
	(2) 証書等には、事業所の名称、専門相談員等の氏名の記載があるか。	適 ・ 否
11 サービスの提供の記録	サービスを提供した際は、具体的なサービスの内容等を記録し、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	適 ・ 否 書面の種類 ・サービス利用票 ・その他の書面()
12 販売費用の額等の受領	(1) サービスを提供した際は、当該特定福祉用具の購入に要した費用の額の支払いを受けているか。	適 ・ 否
	(2) (1)の支払を受けるほか、次の費用の額の支払を利用者から受けることができる。 ア. 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉用具販売を行う場合の交通費 イ. 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用	適 ・ 否
	(3) (2)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者や家族に、サービスの内容や費用につき説明を行い、利用者の同意を得ているか。	適 ・ 否
	(4) 支払をした利用者に対し、領収証を交付しているか。	領収書(有・無)
	(5) 領収証に、指定特定福祉用具販売について利用者から支払を受けた費用の額のうち、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額に係るもの及びその他の費用の額を区分して記載し、その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しているか。	適 ・ 否
13 保険給付の申請に必要な書類等の交付	販売費用の額の支払を受けた場合は、次の事項を記載した書面を利用者に対して交付しているか。 ① 事業所の名称 ② 用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書 ③ 領収書 ④ パンフレットその他の用具の概要	適 ・ 否
14 指定特定福祉用具販売の基本取扱方針	(1) 利用者の要介護状態の軽減、悪化防止、利用者を介護する者の負担の軽減に資するよう、適切に行われているか。	適 ・ 否
	(2) 常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する特定福祉用具の販売をしているか。	適 ・ 否
	(3) 自らその提供する指定特定福祉用具販売の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
・ 身分証明書は、任意の様式となるが、(2)の要件の外に、当該専門相談員等の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。	○ 身分を証する書類(名札等)	基準条例第275条準用(第18条) 解 釈 準 用 (第3の一の3の(8))	
・ 「その他の適切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。	○ 利用者への交付書面(控)	基準条例第269条解釈 第3の十二の3の(1)	
・ 「販売費用の額」とは、現に福祉用具の購入に要した費用の額であり、その費用には、通常の事業の実施地域において特定福祉用具販売を行う場合の交通費等が含まれることとする。	○ 金銭台帳の類 ○ 請求書及び領収証(控) ○ 介護給付費請求明細書 ○ 運営規程	基準条例 第270条第1項解釈 第3の十二の3の(2)の① 基準条例 第270条第2項	
・ 運営規程等説明を行う書面は、利用者にわかりやすく、内容が適当か。また、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けているか。		基準条例 第270条第3項	
・ 領収証は負担金の受領の都度交付しているか。		法第41条第8項	
・ 領収証には次の費用区分を明確にしているか。 ① 介護給付費の利用者負担額又は現に要した費用の額 ② その他の費用の額(個別の費用ごとに区分)		施行規則第65条	
・ 明細の項目等が利用者にわかりやすいものか。			
	○ サービス提供証明書(控)	基準条例第271条	
		基準条例第275条準用 (第253条第1項) 基準条例第275条準用 (第253条第2項) 基準条例第275条準用 (第253条第3項)	
・ 指定特定福祉用具販売においては、様々な利用者に利用されることから、その衛生と安全性に十分留意することとしたものである。	○ 実績記録		

特定福祉用具販売

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
15 指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針	(1) 特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じ、目録等の文書を示して用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の販売に係る同意を得ているか。	適 ・ 否
	(2) 販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っているか。	適 ・ 否
	(3) 利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行い、使用方法、使用上の留意事項等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行い、必要に応じて利用者に実際に用具を使用させながら使用方法の指導を行っているか。	適 ・ 否
	(4) 居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置付けられる場合には、当該計画に販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じているか。	適 ・ 否
16 特定福祉用具販売計画の作成	(1) 利用者の心身の状態、希望、置かれている環境を踏まえ、販売の目標、目標を達成のための具体的なサービスの内容等を記載した計画を作成しているか。なお、貸与の利用がある場合は、福祉用具貸与計画と一体のものとして作成しなければならない。	適 ・ 否
	(2) 計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しているか。	適 ・ 否
	(3) 計画の内容について利用者や家族に説明し、利用者の同意を得ているか。	適 ・ 否
	(4) 当該計画を利用者に交付しているか。	適 ・ 否
17 利用者に関する市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しているか。 ① 正当な理由なしに利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	適 ・ 否 事例の有無 有 ・ 無 事例の有無 有 ・ 無
18 管理者の責務	(1) 管理者は、事業所の従業員の管理、利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。	適 ・ 否
	(2) 管理者は、事業所の従業員に、運営に関する基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
「当該特定福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、製造事業者、販売事業者等の作成した取扱説明書をいう。 - 福祉用具専門相談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて、福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じなければならない。 - 利用者ごとに計画を作成しているか。なお、貸与の利用がある場合は、計画は、一体的に作成すること。 - 計画には、福祉用具の利用目標、具体的な機種、機種選定理由等を記載しているか。その他、関係者間で共有すべき情報（使用時の注意事項等）がある場合には、留意事項に記載しているか。 なお、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画に沿って立案しているか。また計画の様式は、各事業所ごとに定めるもので差し支えない。 - 計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得て、交付しているか。なお、計画は、5年間保存しなければならない。 - 偽りその他不正行為によって保険給付を受けた者及び自己の故意の犯罪行為又は重大な過失等により、要介護状態又はその原因となった事故を生じさせるなどした者に関し、保険給付適正化の観点から市に通知しなければならない。 - 管理者が従業員及び業務の管理を、一元的に行える状況にあるか。 - 例えば、他の事業所、施設の管理者又は他の業務を兼務している場合、管理すべき事業所数が過剰であると判断されるなど、当該指定福祉用具販売事業所の管理業務に支障がないといえるかどうか。	○取扱説明書	基準条例 第272条第1号 基準条例 第272条第2号 基準条例 第272条第3号 解釈 第3の十二の3の (4)の② 基準条例 第272条第4号 解釈 第3の十二の3の (4)③ 基準条例 第273条 解釈 第3の十二の3の (4)④ 基準条例第275条 準用(第26条) 解釈準用 (第3の一の3の (14)) 基準条例第275条 準用 (第55条第1項) 基準条例第275条 準用 (第55条第2項)	
	○他の業務等と兼務の場合、各勤務表 ○出勤簿		

特定福祉用具販売

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
19 運営規程	事業所ごとに次の重要事項を内容とする運営規程を定めているか。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業員の職種，員数及び職務内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 指定特定福祉用具販売の提供方法，取り扱う種目及び販売費用の額その他の費用の額 ⑤ 通常の事業の実施地域 ⑥ その他運営に関する重要事項	適 ・ 否
20 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう，事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めているか。	適 ・ 否
	(2) 事業所ごとに，福祉用具専門相談員の日々の勤務時間，常勤・非常勤の別，管理者との兼務関係等を勤務表上明確にしているか。	適 ・ 否
	(3) 事業所ごとに，当該事業所の従業員によってサービスを提供しているか。ただし，利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務については，この限りでない。	適 ・ 否
21 適切な研修の機会の確保	福祉用具専門相談員の資質の向上のために，特定福祉用具の構造，使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせているか。	適 ・ 否 研修受講の有 ・ 無
22 特定福祉用具の取扱種目	利用者の身体の状態の多様性，変化等に対応することができるよう，できる限り多くの種類の特定福祉用具を取り扱うようにしているか。	適 ・ 否 取り扱う種目数（ ）
23 衛生管理等	(1) 福祉用具専門相談員の清潔の保持及び健康状態について，必要な管理を行っているか。	適 ・ 否
	(2) 事業所の設備及び備品等について，衛生的な管理に努めているか。	適 ・ 否
24 掲示及び目録の備え付け	(1) 事業所の見やすい場所に，運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	適 ・ 否
	(2) 利用者の特定福祉用具の選択に資するため，事業所に，その取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの販売費用の額その他の必要事項が記載された目録等を備え付けているか。	適 ・ 否 目録等の有無
25 秘密保持等	(1) 従業員は，正当な理由がなく，その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	有 ・ 無
		適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
・ 指定申請の際に作成された内容に変更はないか。 ・ 変更があった場合，変更届が適正になされているか。 ・ 指定特定福祉用具販売の提供方法は，福祉用具の選定の援助，納品及び使用方法の指導の方法等を指すものである。	○運営規程	基準条例第275条 準用（第256条） 解釈準用 （第3の12の3の(6)の③）	
・ 適正なサービスを提供できるよう従業員の勤務体制を定め，勤務表（原則として月ごと）により明確にされているか。また，管理者等が他の事業所と兼務する場合，各勤務状況がわかるものであるか。 ・ 従業員とは，雇用契約等により，事業所の管理者の指揮命令下にある者。 ・ 特定福祉用具に係る運搬等，利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務は，福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることができる。	○勤務体制表など	基準条例第275条 準用 （第107条第1項）	
	○勤務表	解釈準用 （第3の十二の3の(6)の②）	
	○辞令又は雇用契約書	基準条例第275条 準用 （第107条第2項）	
・ 福祉用具専門相談員は常に最新の専門的知識に基づいた情報提供，選定の相談等を行うことが求められるが，対応可能な体制になっているか。	○運営規程 ○職員研修関係記録	基準条例第275条 準用（第257条） 解釈準用（第3の十一の3の(5)）	
	○運営規程	基準条例第275条 準用（第258条）	
・ 事業者は，福祉用具専門相談員が感染源となることを予防し，また福祉用具専門相談員を感染の危険から守るため，使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど，対策を講じる必要がある。		基準条例第275条 準用 （第32条第1項） 基準条例第275条 準用 （第32条第2項）	
・ 重要事項を事業所の見やすい場所に掲示しているか。 ・ 掲示事項の内容が実際に行っているサービス内容と一致しているか。	○目録など	基準条例第275条 準用 （第260条第1項） 基準条例第275条 準用 （第260条第2項）	
	○秘密保持に関する就業時の取り決め	基準条例第275条 準用 （第34条第1項）	
・ 専門相談員等の質的向上を図るための研修等の機会を利用して周知徹底するなどの対策を講じているか。			

特定福祉用具販売

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
26 広 告	(2) 従業者であった者が、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者や家族の秘密を漏らさないよう、必要な措置を講じているか。	適 ・ 否
	(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。	適 ・ 否
	広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	適 ・ 否 広告(有 ・ 無)
27 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	適 ・ 否
28 苦情処理	(1) 利用者や家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情受付窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 また、相談窓口、苦情処理体制、手順等、苦情処理の措置の概要について明らかにし、重要事項説明書に記載し、事業所に掲示すること等を行っているか。	適 ・ 否
	(2) (1)の苦情を受け付けた場合は、内容等を記録しているか。	適 ・ 否
	(3) 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、その内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行っているか。	適 ・ 否
	(4) 市が行う文書その他の物件の提出、提示の求め、市職員からの質問・照会に応じ、市が行う調査に協力し、指導や助言をうけた場合は、それに従って必要な改善を行っているか。	市の調査 有 ・ 無
	(5) 市からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市に報告しているか。	適 ・ 否
	(6) 国民健康保険団体連合会が行う調査に協力し、指導や助言を受けた場合は、それに従って必要な改善を行っているか。	国保連の調査 有 ・ 無
	(7) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を報告しているか。	適 ・ 否
29 事故発生時の対応	(1) 事故が発生した場合は、市、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	事故の発生 有 ・ 無
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
・ 具体的には、就業規則に盛り込むなど雇用時の取り決め等を行っているか。		基準条例第275条準用 (第34条第2項)	
・ 個人情報を用いる場合は、利用者(家族)に適切な説明(利用の目的、配布される範囲等)がされ、文書による同意を得ているか。	○利用者の同意に関する記録	基準条例第275条準用 (第34条第3項)	
・ 特に、利用料について保険給付の対象外の便宜に係る費用等その内容が適正か確認する。	○広告用パンフレットなど	基準条例第275条準用(第35条)	
		基準条例第275条準用(第36条)	
・ 苦情処理の相談窓口があるか。 ・ 苦情処理体制、手続きが定められているか。	○サービス内容の説明文書 ○苦情処理に関する記録など	基準条例第275条準用 (第37条第1項)	
・ 苦情に対して速やかに対応しているか。 また、利用者に対する説明は適切か。		解釈準用 (第3の四の3の(23)の①)	
・ 市についても国民健康保険団体連合会と同様に、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、運営規程上に明確にしているか。		基準条例第275条準用 (第37条第2項)	
・ 事業所に対する利用者からの苦情に関する市及び国民健康保険団体連合会からの調査が行われ、指導・助言を受けた場合は、その記録が整備されているか。		解釈準用 (第3の四の3の(23)の②)	
		基準条例第275条準用 (第37条第3項)	
・ 事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ定めておくことが望ましい。	○緊急時の連絡体制に関する書類 ○事故に関する記録	基準条例第275条準用 (第37条第4項) 基準条例第275条準用 (第37条第5項) 基準条例第275条準用 (第37条第6項)	
		基準条例第275条準用 (第39条第1項)	
		基準条例第275条準用 (第39条第2項)	

主 眼 事 項	着 眼 点	自己評価
30 会計の区分	(3) 賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	事例の有無 有 ・ 無 損害賠償保険 加入 ・ 未加入
	(4) 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。	適 ・ 否
	(1) 事業所ごとに経理を区分するとともに、指定特定福祉用具販売の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。	適 ・ 否
	(2) 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」を参考として適切に行われているか。	適 ・ 否
31 記録の整備	(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	適 ・ 否
	(2) 利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しているか。 ① 特定福祉用具販売計画 ② 基準269条に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録 ③ 基準26条の規定を準用する市への通知に係る記録 ④ 基準37条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録 ⑤ 基準39条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	適 ・ 否
第5 変更の届出等	(1) 指定特定福祉用具販売事業者は、当該指定に係る事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令（平成11年3月31日厚生労働省令第36号「介護保険法施行規則」第131条）で定める事項に変更があったとき、又は休止した当該指定特定福祉用具販売事業を再開したときは、厚生労働省令（同上）で定めるところにより、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 (2) 指定特定福祉用具販売事業者は、当該指定特定福祉用具販売事業を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令（同上）で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市長に届け出なければならない。	適 ・ 否

チェックポイント	関係書類	根拠法令	特記事項
・ 損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましい。	○損害賠償保険証書	基準条例第275条 準用（第39条第3項） 解釈準用 （第3の四の3の 25）の③） 基準条例第275条 準用（第40条） 平13老振18号	
	○実績記録	基準条例 第274条第1項 基準条例 第274条第2項	
・ 下記の事項に係る変更の届出は適切に行われているか。 ① 事業所の名称及び所在地 ② 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所 ③ 当該事業に係る定款等の事項 ④ 事業所の平面図等 ⑤ 事業所の管理者の氏名及び住所等 ⑥ 運営規程 など	○変更届（控） ○変更届受理通知	法第75条	